（様式第１号）

　年　月　日

　福島県知事

申請者　住所

　　　　氏名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金交付申請書

　下記のとおり被災中小企業等復旧支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第８条第１項の規定により、補助金を交付してくださるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　円

　　（補助対象経費　　　　　　　　　円）

1. 補助事業の内容

 計画書のとおり

３　補助事業の期間

　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

４　添付書類

1. 被災中小企業等復旧支援事業補助金計画書（様式第２号）
2. その他知事が必要と認める書類

５　担当者および連絡先

担当者氏名

連絡先

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

（様式第２の６号）

**購入による復旧の場合に提出**

（設備・車両の販売業者が作成してください。

）

被災した設備・車両の販売に関する証明書

年　　月　　日

福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号）

　被災中小企業等復旧支援事業費補助金に係る被災した設備・車両について、次のとおり証明します。なお、根拠資料等を求められた場合は、責任をもって提出に応じます。

以下、報告内容は虚偽でないことを誓約します。

【証明事項】

|  |
| --- |
| １　被災した設備・車両が、次のいずれかに該当すること。(1)　修理不能である。(2)　修理に要する期間が著しく長い。(3)　購入に要する費用と比較し、修理に要する費用が高額である。２　被災した設備・車両と、販売予定の設備・車両は同等の性能であること。　　（別添　見積書等）３　被災した設備・車両と、販売した設備・車両は同等の性能であること。　　（別添　納品書、請求書、領収書等） |

１　販売先（補助事業者名）

２　設備・車両について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 名称 | 被災状況 | 被災した設備・車両 | 販売予定の設備・車両 | 販売した設備・車両 | 販売した金額 |
| 型番・仕様等 | 型番・仕様等 | 型番・仕様等 | 販売日 |
| □設備□車両 |  | □修理不能□修理期間が長い□修理費用が高い |  |  |  | 　　　　　 　円　年　月　日 |
| □設備□車両 |  | □修理不能□修理期間が長い□修理費用が高い |  |  |  | 　 　　　　　円　　　年　月　日 |

※必要に応じて行を追加して記入すること。

※交付決定後に購入する場合は、２の表太枠を記入し、実績報告の際に、２の表二重枠を記入すること。

（様式第３号）

＜全県統一管理番号＞

 号

　　年 月 日

　　　　　　　　　　　様

福　島　県　知　事

　被災中小企業等復旧支援事業補助金交付決定通知書

　被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第８条第１項の規定により　年　月　日付けで申請のありました被災中小企業等復旧支援事業補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同要綱第９条第１項の規定により通知します。

記

１　交付決定日

　　　年　月　日

２　補助金の交付の対象となる事業

　　　年　月　日付けで申請のあった被災中小企業等復旧支援事業補助金交付申請書の記載のとおりとする。

３　補助対象経費及び補助金の額

　　次のとおりとする。

　　ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

　　補助対象経費　　金　　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　　円

４　補助金の額の確定は次によるものとする。

　　補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の　分の　又は配分された上記３に記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更に係る通知を受けたときは、変更に係る通知を受けた額。以下、同じ。）のいずれか低い額とする。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の進行の適正化に関する法律及び同法施行令、並びに交付要綱で定めるところに従わなければならない。

６　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

（様式第４号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金交付申請取下届出書

　年　月　日付けで交付決定通知のあった被災中小企業等復旧支援事業補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第１０条の規定に基づき届け出ます。

記

交付申請の取下理由

（様式第５号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金に係る

補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、被災中小企業者等復旧支援事業費補助金交付要綱第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　変更（中止・廃止）の内容等

1. 事業内容の変更の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 変更（中止・廃止）の内容 | 補助事業に及ぼす影響 |
|  |  |
|  |  |

※１　変更（中止・廃止）の理由及び内容等は、変更点ごとにできる限り詳細に記入すること。

※２　変更の場合は、「実施計画書」を用い、変更前の計画を上段に、変更後の計画を下段に記載し、二段書きにして添付すること。

1. 経費区分の変更の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備考 |
|  | 　　　　　　　　　　　円 |  |
| 計 |  |  |

* + 変更内容が容易に比較できるよう、変更前の額を上段に(　　)書きとし、変更後の額を下段に記載すること。

４　担当者および連絡先

担当者氏名

連絡先

（様式第６号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金に係る

補助事業の中止（廃止）申請書

　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第１４条の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第７号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金に係る

補助事業の遅延等報告書

被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定日（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　年　月　日

２　補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３　遅延の原因および内容

４　遅延に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５　遅延に対して取った措置

６　業務の遂行と完了日の予定

７　遅延が業務に及ぼす影響

（様式第８号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

　被災中小企業等復旧支援事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書

被災中小企業者等復旧支援事業補助金交付要綱第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定日（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　年　月　日

２　補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３　補助事業の内容

４　現在の実施状況

　　（実施状況、直面した課題とその対応状況、事業経費の状況の３点について記入）

５　本補助事業がもたらす効果等

（様式第９号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金に係る

補助事業実績報告書

被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定日（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　年　月　日

２　事業期間

　　　　開始　　　　　　　年　　月　　日

　　　　終了　　　　　　　年　　月　　日

３　補助金交付決定額　　金　　　　　　円

４　実施した補助事業の内容

５　事業経費の状況

　　　・経費収支管理表（様式第２の２号）、補助金申請額計算表（様式第２の３号）

　　　・修繕又は購入した施設、設備又は車両の概要が確認できるカラー写真

・支出が確認できる書類（契約書等の写し、請求書の写し、領収書の写し、

銀行等で振込したことが分かる書類）

　　【該当がある場合】

　　　・受取保険金等の関係書類（該当する場合）

・被災した設備・車両に関する証明書（様式第２の６号）

・廃車した車両の登録事項等証明書等

※様式第２の２号及び第２の３号以外の書類については、提出済みであれば、

実績報告時提出不要となります。

６　本補助事業がもたらす効果等

（様式第１０号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

被災中小企業等復旧支援事業補助金に係る

補助金精算払請求書

被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第１９条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１　交付決定日（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　年　月　日

２　請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第１１号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

被災中小企業等復旧支援事業補助金第２０条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（補助金事務局が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１２号）

取得財産管理台帳兼取得財産明細書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規　　格 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 金額(円) | 取　得年月日 | 処分制限期間 | 保　管場　所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　この様式は、取得財産等管理台帳と取得財産等明細書を兼ねるものとし、導入する設備等の単価が５０万円（税抜）以上の場合に作成すること。

　２　財産名については、導入設備等の名称を記載すること。

　３　数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合には区別して記載すること。

　４　取得年月日については、納品書記載の年月日を記載すること。

　５　処分制限期間については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に定める耐用年数を記載すること。

　６ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

（様式第１３号）

＜全県統一管理番号＞

　　　　　年 月 日

　福島県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

氏　　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

取得財産の処分承認申請書

被災中小企業等復旧支援事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、被災中小企業等復旧支援事業補助金交付要綱第２３条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１　品目および取得年月日

２　取得価格および時価

３　処分の方法

４　処分の理由